

代表者名	佐藤文隆	所管部課名	農林水産部水と緑の森づくり課
所在地	秋田市川元山下町8-28	設立年月日	昭和41年4月1日

【沿革及び県の出捐理由】

生産性の低い未利用林野等を対象に、所有者自らが造林が困難な山林を、人工林に造成することにより、県土の緑化、農山村地域の振興を図るため、県100%出えん(1千万円)で、昭和41年4月、財団法人秋田県林業公社として設立。

【出捐者】(21年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	100.0
			0.0
			0.0
計	1	10,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 分収方式による森林整備
2. 森林・林業に関する普及啓蒙活動
3. 森林の経営及び施業の受託

②事業実績

(百万円、ha)

事業名等	18年度	19年度	20年度
分収林整備費	448	433	465
保育・面積	1,201	1,396	1,446
収穫・面積	634	810	784

③20年度事業概要及び21年度事業計画・目標

平成20年度事業概要：公社林の整備は、2,230ha(465百万円)を実施。経営改善は、分収契約期間の延長(2,784ha)及び分収割合の変更(4,061ha)により合わせて27.7億円の収支改善。  
 平成21年度事業計画：これまで造成した森林資源は、徐々に成熟期を迎え、保育から収穫事業にシフトしつつある中、間伐を主体に2,094ha(事業費489百万円)を計画。経営改善の取り組みは、経費の削減、事務・事業の見直しや分収契約期間の延長、分収割合の変更等を継続して実施。

【組織】

①運営機構



②役員数(H21.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者				
内、県職員		1		
非常勤		9		2
内、県退職者				
内、県職員		2		
計		10		2
内、県関係者		3		0

③職員数(H21.4.1現在)

(人)

正職員	14	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員		56.2歳	33.3年
内、県職員			
臨時・嘱託	1	正職員平均年収	
内、県退職者		7,260千円	
計	15		
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	59歳
平均役員報酬額	2169千円/年

【財務】

①損益状況(20年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	555,871
受託事業収入	35,372
補助金収入	265,358
自主事業収入	119,332
その他	135,809
経常支出 B	844,694
人件費	70,648
その他	774,046
分収林勘定繰入額 C	288,823
経常損益 D=A-(B-C)	0
経常外収入	
経常外支出	
当期損益	0

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額
13,108,734	

②財務状況(20年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	19,998	0.0
固定資産	41,285,230	100.0
分収林勘定残高	41,097,336	99.5
資産計	41,305,228	100.0
流動負債	3,796,318	9.2
短期借入金	3,794,315	9.2
固定負債・引当金等	37,454,274	90.7
長期借入金	30,842,691	74.7
負債計	41,250,592	99.9
基本金	10,000	0.0
剰余金	44,636	0.1
資本計	54,636	0.1
負債・資本計	41,305,228	100.0

(千円、%)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	230,815	184,652	80.0%

【県の財政支出】

(千円)

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	198,053	243,572	265,358	造林、活性化、間伐材搬出、分収林整備高度化事業補助金
委託費	13,668	16,254	35,372	県営林経営事業
貸付残高	20,495,927	20,999,120	21,528,271	県林業開発基金(短期借入金含む)

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	0.13	0.13	0.13	▲ 0.00	▲ 0.00
	借入金依存率	%	83.50	83.68	83.86	0.18	0.18
	流動比率	%	0.09	0.11	0.53	0.01	0.42
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	44,636	44,636	44,636	0	0
	経常利益率	%	0.01	0.01	0.00	▲ 0.00	▲ 0.01
	総資本利益率	%	0.00	0.00	0.00	▲ 0.00	▲ 0.00
発展性	経常収入額	千円	508,467	507,584	555,871	▲ 883	48,287
効率性	総資本回転率		0.01	0.01	0.01	▲ 0.00	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	25,423	28,199	34,742	2,776	6,543
	人件費比率	%	19.17	20.27	12.71	1.10	▲ 7.56

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	長期借入金残高 (百万円)	目標	30,684	30,881	31,189	31,438
		実績	30,525	30,848	31,153	
経営改善指標	人件費 (百万円)	目標	94	144	124	105
		実績	89	127	97	
事業成果指標	自主事業収入額 (百万円)	目標	64	99	86	119
		実績	86	117	119	
事業成果指標	間伐事業量 (ha)	目標	1,513	1,410	1,907	1,752
		実績	1,513	1,900	1,907	
顧客満足度指数		目標	50	80	70	70
		実績	72	69	67	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

○会社が経営する人工林24,000haは、約80%が35年生以下のため、間伐等の保育施業が必要な森林である。これらの森林整備に必要な資金は造林補助金以外は、県や日本政策金融公庫からの借入金に依存しており、間伐材の販売による収入はあるものの、当面主伐等のまとまった伐採収入が見込めないことから、債務残高が年々増加してきている状況である。

○平成20年度においては、収穫間伐事業による収益の増収や管理的経費の削減に努めたことや国の新たな補助制度を積極的に活用したことなどにより、県借入金が当初よりも約3千万円減額となった。また、平成20年度から本格的にスタートした「第8次長期経営計画」の経営方針となっている契約期間の延長や分収割合の変更にも積極的に取り組み、約27.7億円の収支改善を図った。

○会社経営の方向については、これまでの経済性に加え、環境や公益性も重視した森林づくりに転換を図ることとし、持続的な林業経営を可能にする針広混交林化を取り入れた長伐期施業の導入とともに、施業の効率化や分収割合の変更契約等の経営改善を職員一丸となって推進している。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>  
 ○当会社が実施した顧客満足度調査において、土地所有者（顧客）から、「これまでのスギ一辺倒の施業方針から広葉樹を導入し、針広混交林化に移行してほしい」と希望する意見が多かったことから、当社では国の新たな補助金を活用し、針広混交林化の導入を図ることとした。これにより、当社においても多様な森林づくりを行うことができるとともに、補助金収入の増額により経営の改善となる。

4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・期間に発生した原価、費用と経常収入等との差額を分収林勘定に累積する方法(損益ゼロの方法)のため、外部から経営の実態がみえるのは公社の清算近くにならざるを得ない。杉の成熟期の収穫伐採になっても損益計算ができない限界があり、便宜的に時価情報の公表が必要である。 ・受託事業収入が増加しているため、公社の固定費負担が軽減され分収林勘定増加の抑制となっている。退職給与引当金は全額の引当計上が見られる。	